

JSABs
Japan Society of Applied Business Studies

日本ビジネス実務学会

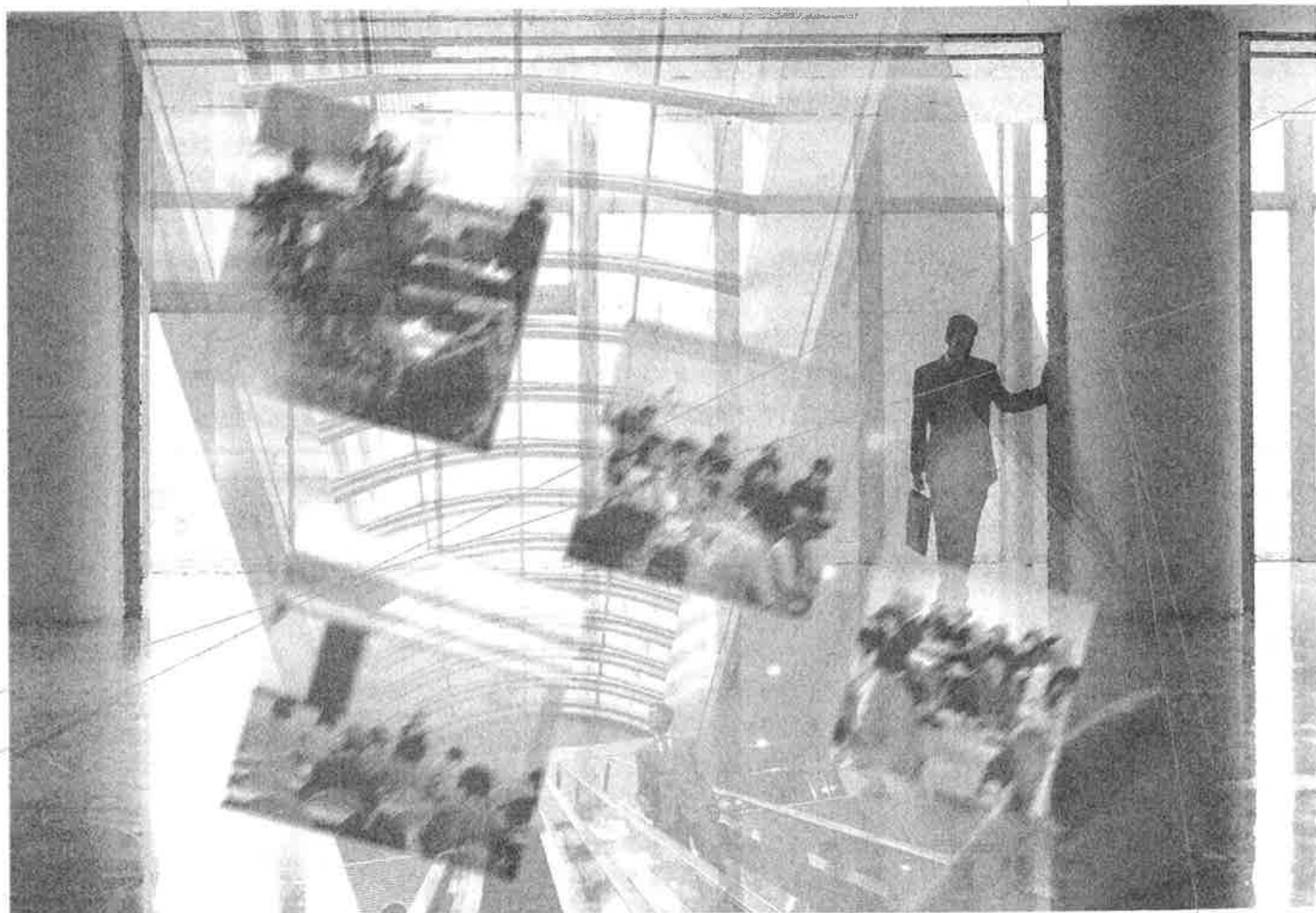
会報 No.52

2010年4月10日発行

発行/日本ビジネス実務学会広報委員会

事務局/〒664-0861 兵庫県伊丹市稲野町2-2-2 大手前短期大学内 Tel&Fax072-770-6343

URL : <http://www.b-jitsumu.com/> E-mail : jsabs@otemae.ac.jp



Contents

2009年度ブロック研究会活動報告

北海道ブロック ————— 02

関東・東北ブロック ————— 03

中部ブロック ————— 04

近畿ブロック ————— 06

中国・四国ブロック ————— 09

九州・沖縄ブロック ————— 12

研究発表一覧 ————— 15

2009年度ブロック運営委員 — 16

2009年度新入会員 ————— 16

セミナー委員会より ————— 16

2009年度ブロック研究会活動報告

〔北海道ブロック〕

ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー 和田 佳子（北海道武蔵女子短期大学）

2009年度北海道ブロック研究会の事業は以下のとおり、終了いたしました。

1. 2009年度北海道ブロック研究会

平成22年2月21日、札幌国際大学経済センターキャンパスにおいて、今年度のブロック研究会を開催いたしました（参加者は17名、内1名は非会員のビジター参加）。

今年度は、通常の研究発表に加えて、会員が所属する大学・短大の卒業生男女5名を迎えて「キャリア座談会」を行ないました。この座談会は、ビジネス実務教育を受けて卒業していった人たちに、仕事やプライベートで現在どのような状況にあるかを語ってもらうことによって、ビジネス実務教育の検証と改善につなげることを目的として新たに企画したものです。「若者が描くキャリア・パス・プラン～学校卒業後3年余経過の若者が語る～」と題して、学生時代を振り返り、現在の職務の現状と将来展望を話し合ってもらいましたが、業種・職種を問わず、卒業生たちが大きな夢を抱き、目標を持って行動し学び続けている姿に、高等教育機関がなすべき役割の大きなヒントを得ることができました。

また、2009年度総会を挟んで、後半は3件の研究発表・報告が行なわれました。テーマと概要は以下のとおりです。

研究発表

「第29回全国大会 初年次教育事例報告に向けて」

武井 昭也（札幌国際大学）

6月の全国大会での発表に向けて、初年次教育研究の中間報告を行なった。一昨年の研究助成で行なった「初年次教育研究」を継承する研究として、北海道内の高校のキャリア教育の現状を踏まえて大学・短大の初年次教育をいかに展開すべきかに言及したものである。ブロック会員からのご意見をいただき、さらに研究を深めていくこととした。

研究対象領域：【1】ビジネス実務の教育開発研究 2) 授業方法の研究

「学生の振り返りからみるキャリアデザイン教授法」

加藤 由紀子（北海商科大学）

大学2、3年生を対象とした「キャリアデザイン講義」について、学生の振り返りを検証することでその効果的な教授法を探ったものである。特に有効だったのは、速報性がありバイアスがかからない統計資料の活用であり、労働力調査データを示すことで学生のキャリア形成への理解が深まることが分かった。

またキャリア科目が、学生たちのそれまでの学びと、現在の学びを理解

させる契機となり、高校の現代社会などで学んだことをキャリア形成教育でうまくつなげると、初年次外でも高校と大学のトランジションになると考える。キャリア教育は、経済理論の補完、キャリアセンターでの指導の補完や担当を超えたメンターとしての役割をも果たすものであり、確固たる位置づけが重要である。

研究対象領域：【1】ビジネス実務の教育開発研究 2) 教授法の研究

「キャリアパスシステム運用による学生意識の変化」

小林 純・椿 明美（札幌国際大学短期大学部）

札幌国際大学短期大学部では、今年度から学生自らによる学業・学生生活や学外活動などへの参加・成果の記録、能力の把握・管理を主眼に置きながら、キャリアアップや卒在連携といった短大教育全体の質の向上を目的とした新しいプログラムを開始した。

発表では、本プログラムの概要を説明し、半年間の取り組みの結果から得られた評価や課題を紹介した。学生の基礎能力をレーダーチャートで評価・確認するシステムは、学生と教員間の相互認識や理解の助けとなる一方で、学生の自己評価のぶれや、評価能力の再検討などが課題としてあげられた。

また、学生を対象にシステムの評価をアンケート調査したところ、半数以上の学生が自分の能力を把握しやすく、就業や資格取得に向けた学習への意欲を見せていることを報告した。今後はカリキュラムとの連携をさらに深めて、体系的な実務教育の支援ツールとして結実させたいと考えている。

研究対象領域：【1】ビジネス実務の教育開発研究 2) 教授法の研究

研究会終了後は、サントリーズガーデン呉（そら）に席を移して、和やかな懇親会が開かれました。

2. 第6回学生プレゼンテーションコンテスト

平成22年1月23日、北海商科大学を会場に第6回学生プレゼンテーションコンテストを開催いたしました。今年度は10組（7組の大学・短大生と3組の留学生）のエントリーがあり、「キャリア」や「北海道」をテーマにした魅力的な提案型プレゼンテーションが披露されました。今年も、ご担当の先生方の指導力の高さが窺えるハイレベルの発表が多く、会場を沸かせました。審査の結果、最優秀賞に選ばれたのは、「北海道～明日の食文化＝スイーツ」と題して堂々たるプレゼンテーションを行なった札幌国際大学観光学部3年の宮北勝太さんです。

優秀賞は、札幌国際大学観光学部3年の杉山大輔さん（「北海道～ホスピタリティの向上が地域活性化を生む～」）と、北海商科大学の留学生で韓国テジョン大学校の張恩楨さん（「観光客に優しい町、札幌」）

のお二人が受賞されました。

3. 高大連携座談会

平成21年11月21日、初年次教育を考えるための情報収集の一環として、「高校のキャリア教育」の実態を聞き取ることを目的とした、高大連携座談会を開催しました(於:北海商科大学)。札幌市内の高校で、進路や

キャリア教育を担当されている4校の先生方のご協力いただき、高校までのキャリア教育の現状と課題、大学・短大・専門学校に期待することなどを座談会形式で話し合う機会を設けました。ここで得た情報は、6月の全国大会における初年次教育研究のブロック発表でご紹介する予定です。

〔関東・東北ブロック〕

ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー 坪井明彦 (高崎経済大学)

1. 関東・東北ブロック年間活動報告

(1) ブロック運営委員会

2009年7月18日(土)、11月22日(日)、2010年2月14日(日)の計3回開催し、共同研究の募集、2009年度ブロック研究会の運営、2010年度の担当などについて検討した。

(2) 第37回関東・東北ブロック研究会(2010年2月14日:鶴見大学会館)

① 基調講演「短大生・大学生のキャリア教育の実態と問題点」

児日川 孝一郎(法政大学キャリアデザイン学部教授)

② 学生プレゼンテーション発表会

関東・東北ブロック第2回目の学生プレゼンテーション発表会は7名の参加者によって、競われた。持ち時間は1人5分。「私のお薦め」をテーマに7人の学生は緊張しながらも堂々とプレゼンテーションを行った。

いずれも甲乙つけがたい内容だったが、4人の審査員と会場の全員の審査結果を踏まえた結果、以下のとおりであった。

第2回学生プレゼンテーション発表会 発表者(各賞は順不同 敬称略)

最優秀賞 「学生アニメーションのススメ」

小谷 野 萌 東京工芸大学 芸術学部アニメーション学科2年

優 秀 賞 「101コの想い」

吉野由香里 湘南短期大学 ヒューマンコミュニケーション学科1年

「映画～ジム＝キャリア～「イエスマン」」

萩 荘 由 香 自由が丘産能短期大学 能率科ビジネスマネジメントコース2年

奨 励 賞 「金沢」

長 田 彩 加 国際短期大学 国際コミュニケーション学科2年

「青春18きっぷ」

笠 原 英 淳 国際短期大学 情報ネットワーク学科1年

「サービス介助」

西 山 美 里 湘北短期大学 生活プロデュース学科2年

「私の時短生活」

有 田 咲 絵 湘北短期大学生活 プロデュース学科1年

③ 共同研究(ブロック助成研究) 報告(発表要旨参照)

「コミュニケーション教育に関する研究～読み取る力向上トレーニング～」

代表 岡田小夜子(高崎商科大学短期大学部)・三 村 善 美(福島学院大学短期大学部)・石 井 典 子(東京経営短期大学)・畠 田 幸 恵(湘南短期大学)・飯 塚 順 一(湘北短期大学)・寺村絵里子(国際短期大学)

④ 個別研究報告(発表要旨参照)

「気づきのコミュニケーション(似顔絵検定)」

石 井 典 子(東京経営短期大学)

「栄養士養成のための短大におけるインターンシップと校外実習の連携について」

宮 田 篤(青森中央短期大学)

「日本と韓国の大学におけるインターンシップの比較研究」

佐 藤 美 津 子(多摩大学)

「医療秘書教育における観察学習導入の試み」

藤 原 由 美(自由が丘産能短期大学)

2. 発表者の要旨

助成研究報告

「コミュニケーション教育に関する研究

～読み取る力向上トレーニング～」

代表 岡田小夜子(高崎商科大学短期大学部)

三 村 善 美(福島学院大学短期大学部)

石 井 典 子(東京経営短期大学) 畠 田 幸 恵(湘南短期大学)

飯 塚 順 一(湘北短期大学) 寺村絵里子(国際短期大学)

現代の学生のコミュニケーション上の問題点のひとつに、相当量の情報を正しく読み取る力の不足が挙げられる。これは、携帯電話やメール等の容易なコミュニケーションツールの氾濫にその要因が見出されるが、将来、社会人として仕事をしていく上で、情報の正しい読み取り方は不可欠なスキルとなる。今回の研究は、単に「読む力」ではなく、相当量の情報を正しく「読み取る力」の調査分析と教材開発を目的に進めてきた。

今回の研究における調査により、数字が示す意味を捉える力や数字の背景を考える力が引き出され、また苦手意識の低減にもつながっている。また、調査のより実践的な方法による実施や、前年度の「聴く力向上トレーニング」とのコラボレーション等、残された課題も、今後、多くの方々のご意見をいただきながら検討していきたい。

研究対象領域: [1] ビジネス実務の教育開発研究 1) ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム

研究報告

「気づきのコミュニケーション(似顔絵検定)」

石 井 典 子(東京経営短期大学)

最近では人の目を気にせず自分の世界に浸ったり、仲間同士の狭い世界でのコミュニケーションで満足している人が多い。しかしながら、これから就職を控えた学生にとって、さまざまな人とのコミュニケーション能力は仕事をするうえで必要不可欠となる。

そのため、能力開発の一環として、「相手を思いやる心」「相手が何を欲しているか察知する気配り」の必要性、また、周囲のものごとの変化に対して気づく注意力などの基本的スキルを磨くため、集中して相手を観察しないと描くことができない「似顔絵検定」を取り入れ実施した。

今まで、無関心だったことに気づくようになり日常生活にも変化が現われている。「気づく」ことの大切さに気づいてほしい、ということを目指して実施した「似顔絵検定」であるが、「集中力」、「観察力」、「記憶力」、「気配り」などいろいろな力を磨く結果となった。

研究対象領域: [1] ビジネス実務の教育開発研究 1) ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム

「栄養士養成のための短大における インターンシップと校外実習の連携について」

宮田 篤 (青森中央短期大学)

本学における栄養士に特化したインターンシップ(「栄養士インターンシップ」と呼ぶ)は、当初から、授業としての校外実習との違いをどう捉えるかという問題を抱えていた。

他職種のインターンシップより5年遅れて、平成20年度に開始した栄養士インターンシップは、終了後、参加学生や研修企業(病院)への聞き取り調査を経て、就職活動というよりむしろ、校外実習や学生自らの「求められる栄養士像とは何か」に気づくための動機付けとして(場合によってはキャリアとして栄養士以外の選択の可能性もあることに気づく機会として)活用できるのではないかという仮定を見出した。

今後、平成21年度のインターンシップ参加学生に対し、事前・事後の意識の変化を3つの母集団(インターンシップの参加/不参加;さらにインターンシップ参加者の中で、栄養士/他職種を分割する)に対する聞き取り調査を続けていきたい。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究 2)授業方法の研究

「日本と韓国の大学におけるインターンシップの比較研究」

佐藤 美津子 (多摩大学)

日本では、就職氷河期が社会問題化したため、1997年政府主導のもと就業支援対策と早期退職者対策としてインターンシップは導入され、10年が経過した今、企業の導入目的も当初の社会貢献や広報活動の一環から、企業の新卒採用活動の一部と変化している。

他方、韓国のインターンシップ社員制度は、導入期、調整期、転換期に区分され、企業主導による採用活動の一形態として導入・運用され、現在に至るまで企業の採用人材の確保を目的として、採用活動の一環として全学部生対象に行われており、学生も就職活動のひとつとして捉えている。また、予想外に高いインターン実習費で社員教育を行う企業が、優秀修了者を直接採用するのは当然のことだと考えている。

日韓の大きな差異は、韓国では、インターン生が望む職務に配置し、実習させ、正規入社時には既に職務熟練度を上げている点が挙げられる。
研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究 2)教授法の研究

「医療秘書教育における観察学習導入の試み」

藤原 由美 (自由が丘産能短期大学)

近年の医療を取り巻く環境の変化にあって、医療秘書が新たな注目を浴びている。

本報告では、医療秘書教育における試みとして、自由が丘産能短期大学の秘書コースにおける「医療秘書実務」の授業で導入している観察学習の事例を紹介した。観察学習とは、学習者が直接体験することなしに、他者の行動を観察することによって成立する学習である。本科目では、医療機関を訪問し医療秘書について観察学習することによって、医療秘書の実際を知り医療秘書に求められる能力について考察することを目指と設定した。

成果については、授業アンケートの結果、学生の成果物であるレポート、医療秘書教育における学習方法、および本学における学習方法の四つの視点から検証し考察を行った。その結果、観察学習が医療秘書教育において有効な学習方法であることがわかった。最後に、医療秘書教育における観察学習導入の課題を示し、今後の可能性を展望した。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究 2)授業方法の研究



(中部ブロック

ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー岡野 絹枝 (金城大学短期大学部)

中部ブロックは、名古屋における全国大会の重任を終えた後に運営委員の改選を行ったため、新体制は年度半ばのスタートとなった。会員数については、若手の先生達の入会があり、2010年1月には100名に達した。

以下、平成21年度の活動について報告する。

(1) ブロック運営委員会

改選運営委員10名による委員会を3回開催した。10月の第1回では、研究会の開催企画および学生プレゼンテーション・コンテスト実施要領の改訂を行った。第2回・3回は研究会の前後に開き、研究会の運営分担、ブロック会報の発行、来年度の活動予定をとりまとめた。

(2) ブロック研究会

2010年1月9日(土)・10日(日)の2日間にわたり、一宮女子短期大学にお

いて恒例の研究会を開催し、初日40名が参加した。発表においては、研鑽の場に相応しい温かくも厳しいコメントが飛び交い、夕べには友好に満ちた懇親会が行われた。また、学生プレゼンテーション・コンテストは5年目を迎えることができた。主なプログラムは次のとおりである。

- ・プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞2010 出場発表表(1件)
- ・助成研究報告(1件)
- ・学生プレゼンテーション・コンテスト(6名出場)
- ・研究発表(8件)

(3) ブロック会報の発行

ブロック会報については、例年どおり研究会の内容を主体としたものを編集したが、それに加えて、会員の近況報告やショートエッセイなどの寄稿を募り、「コラム第1号」を新規作成した。合計6頁となった会報と総会議事録を2月中旬に会員諸氏に郵送配布した。

(4) 来年度に向けて

1月の研究会時に行った総会において、来年度の研究会は2011年1月8日(土)・9日(日)に開催の承認を得た。開催地については、富山短期大学が開催校となり、富山市で行われる。

なお、共同研究助成については2件募集する。また、新会員の勧誘についても積極的に行うことになった。

助成研究報告

「大学生の起業意識調査」

川口直子(愛知学泉短期大学)、水口美知子(名古屋経済大学短期大学部)、河野篤(中部学院大学)、平田祐子(高田短期大学)、寺島雅隆(愛知学泉短期大学)

ビジネス実務教育の目的は、学生の働く意識・資質・能力を育てるものである。本研究では、その教育方法の一つに『起業家・起業意識を高めること』を加えることとし、その効果的実践のための準備段階として学生への起業意識調査を行った。7大学707名の学生に調査をしたところ、起業したいと答えたのは、28%にあたる200名であり、起業したくないと答えたのは、72%にあたる507名であった。起業したい理由として多かったのが、「好きなことを仕事にしたい」「自分の店・会社を持ちたい」といったものであった。逆に起業したくない理由として多かったのが、「自分には起業する能力がない」「起業にはお金がかかる」「失敗するのが怖い」といったものであった。起業したい比率は予想よりも多く、自由記述を鑑みて、起業したいと考える学生が意欲的であると捉えることができた。さらに4月以降、詳細なアンケート調査を実施していく予定である。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究 2)時代を切り拓くビジネス実務

研究発表

「卒後1年の職業観」

笹瀬佐代子(岡崎女子短期大学)

短大卒業後1年の間に職業生活を経て、職業観、ライフコース希望がどのように変化したかを調査した。働き方に対する変化を、学生時代と入社後で比較すると、「学生時代は私生活中心であったが、現在は仕事・私生活両立を考えている」場合が半数を占めた。仕事内容は、昇進とは関係なく、「人をサポートしたり、同じ業務の繰り返しの仕事で変化していない」傾向が強い。出産後の働き方は、学生時代に考えていたライフコースからほとんどが変わっている。正社員継続型、退職正社員復帰型よりも、退職パート復帰型が増加している。仕事によって成長し、責任感を重視した職業観が形成されている。しかし、短大卒女子の仕事における環境、職業観などは、先行調査と比較すると、十数年経ても同様な傾向が見られ、大きな変化は窺えない。

今後、結婚や出産を経るとどのような変化があるのか、また、卒業時にライフコースが決定されるのか追跡調査を行いたい。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究 1)ビジネス環境と実務

「『インターンシップ論』再考～学士力保証の視点から」

手嶋慎介(愛知東邦大学)

本研究では「学習者中心の実務教育」の理念に基づく教育観に立つという視点(篠原他2002)から、実施校数・実施率が増加傾向にあるインターンシップについて再考した。企業等の実施主体が「インターンシップ」

と称するプログラム(例えばワンデー・インターンシップ)も増加しており、その目的も不明確となってきた。これが本研究の問題意識であり、進学率上昇による学生の多様化をふまえた調査研究の結果(「高等学校在学中に受けた進路指導」という観点からの学生アンケート結果分析により、就業体験についてマイナス評価の傾向にあること等)と教育実践報告を通し、以下の二点を結論とした。すなわち「キャリア支援のための有効な尺度として学習成果を明確化し、地道な取り組みを組織的に継続していく重要性」と「事前・事後指導の強化の必要性」である。学士力保証の一環として、インターンシップがどのような役割を果たすのか等が本研究の今後の課題である。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究 2)授業方法の研究

「医療事務関連の資格・検定の種類と

試験についての考察」

米本倉基(岡崎女子短期大学)

学生の間で不況に強いといわれる医療事務資格への関心が高まる一方で、医療秘書、医局秘書、医療事務、メディカル・クラーク、医師作業補助者、診療情報管理士など、この分野の資格・称号と職務の違いが曖昧なまま、学生が資格取得を目指したり、漠然と進路希望をいだいている。本研究発表は、この問題に対して学生に医療事務職の正確な職種と職務、それに必要な能力とふさわしい資格・検定を明らかにして、加えて医療事務の資格に学生側がいただくイメージ(認識)について調査し考察したものであった。結果として検定・資格試験の実施機関は6団体が存在し、うち財団法人日本医療保険事務協会が実施する「診療報酬請求事務能力検定試験」が代表的な資格として位置づけられ、今後はこの受験指導強化の傾向が高まることが示唆された。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究 2)時代を切り拓くビジネス実務

「効果的なインターンシップ実施に向けて―

プログラムを通して―」

奥村幸夫(愛知産業大学短期大学)

1997年に金融恐慌が起こった。その際、ツールの一つとして日本はインターンシップ制度を採用した。そのインターンシップがスタートして10年以上経過し、再度見直そうと考えた。それはプログラムについて必ずしも学生が満足していないという現状があったからである。特に問題としたのはプログラムであった。今回の発表では、日本での導入の経緯を述べ、比較的学生の満足度の高いインターンシップ制度である愛知中小企業家同友会と京都コンソーシアムのプログラムを紹介した。プログラムは一般に5つの要素で構成されている。すなわち①事前指導(オリエンテーションを含む)②目標設定③スキルの習得④効果と達成度⑤報告会である。二つの団体ともプログラムは比較的效果的に機能していると考えられる。一方、本学および県内他大学の調査の結果、プログラムは十分精査されていないのではないかという結論に至った。インターンシップ制度をより効果的なものにするためには、プログラムを精査し、この点を配慮して実施することが必要であると考えられる。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究 2)授業方法の研究

「タイポグラフィによるコミュニケーション教育の実践」

町田 由 徳(岡崎女子短期大学)

本学経営実務科では、大学での学習の基礎をゼミナール形式で学ぶ「教養ゼミナール」を1学年前期の必修科目として設定している。本発表は、このゼミナール授業において「タイポグラフィ」(文字を主体としたグラフィックデザイン)によるデザイン制作を行ない、構想から完成に至るまでのプロセスを通して、学生生活、社会生活で必要なコミュニケーション教育を向上させようとした、授業の実践報告である。

ものを作るというプロセスを通じて「いつの間にか多くの事を学んでいた。」という感覚を目指して授業を行なったが、個々の単位について個別に学習するよりも、ものを作りながら継続的に学習して行くことで、より学生の学習意欲に向上が見られるとともに、理解度を高める事が出来た。今後は、他の授業科目との関連性、連携の重視などを課題点として、より効果的な授業の在り方を模索して行きたい。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究 2) 授業方法の研究

「携帯電話利用による、マナー向上のための一考察」

國田千恵子(金沢学院短期大学)、田畑圭介(金沢学院短期大学)、
小林 淳一(金沢学院短期大学)、渡辺直勇(金沢学院短期大学)

本研究では、社会生活における基本的なマナーや望ましい学習態度を学生生活全般に渡って意識させることにより、マナー意識と学習態度・意欲の向上を促す試みを行った。対象は、ライフデザイン総合学科の1年生である。具体的には、マナーや授業への取り組みに関する項目で構成された「学生生活振り返りシート」を毎週末に学生の携帯メールへ一斉配信し、自己評価後、返信させた。シートは、開始当初、記述式で行ったが、回収の過程で問題が生じたため、所持率100%の携帯電話を利用する方法へ変更した。7月中旬には、シートの実施がマナー意識の向上に繋がったかなどを携帯メールを利用し調査した。

結果、さらなる調査と分析が必要ではあるが、7月の時点で、「マナー意識が向上した」と55%の学生が答えていた。今後は、質疑の際にご教示いただいた、学生へのフィードバックを始め、実施方法の再検討、研究内容とタイトルの整合性についても考えたい。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究 2) 授業方法の研究

「短期大学における簿記検定資格について」

河合 晋(岡崎女子短期大学)

本学では、近年、金融機関への就職者が増加している。また、三河地区における製造業の不振が影響して、金融機関への就職希望者が増加傾向にある。そこで、金融機関への就職希望学生を中心に、資格に



対する意識調査や簿記能力の変化等をみてみた。さらに、就職実績等のある金融機関にアンケート調査をし、求められる資格と学生意識とのギャップについて検討し、学生の資格取得への対応はどうあるべきかを考察した。

資格取得に対する学生の意識は高く、採用選考時に資格が重視されると思うという回答が80%を超えた。中でもPC関連資格に対する重視度が高く、加えて、金融希望学生の簿記検定・FPへの重視度が比較的に高かった。金融希望学生の簿記能力は相対的に高く、簿記検定に対する意識は高いが、FPへの優先度は低い結果となった。しかし、金融機関ではFPの優先度が最も高く、金融希望学生の資格取得への支援は、FPをさらに推進していく必要がある結果となった。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究 1) ビジネス環境と実務

「海外研修プログラムの拡充」

島 宗 俊 郎(名古屋経営短期大学)

旅の概念はトーマス・クック(英)によって19世紀半ばの禁酒運動大会開催を期に、確定したと言われている。海外研修には「観光」中心の修学旅行タイプと「学び+観光」の研修旅行タイプなどがあるが、私は「観光+学び+交流」を目的とする3泊4日の韓国研修プログラムを企画、実施した。

今発表は09年2月、本学園姉妹校(ハンガラム高校・ソウル)の日本語コースの生徒たちが公共交通機関を使い、同世代目線で本学学生にソウルを案内するというプログラムで、韓国の自然・歴史・文化に出会い、学び、そこから双方の学生に互敬・共敬の念が生じた海外研修の事例報告であった。授業担当者として当初危惧した「言葉が通じ合えるのか」、「初対面の短い時間で心が通じ合うのだろうか」等であったが、双方の学生からは十分楽しめたとの感想もあり、このプログラムが概ね成功であったと安堵している。今後も「交流」に力点を置いた研修旅行を計画し、さらに充実したものとなるための方策について検討を深めていきたいと痛感した。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究 2) 授業方法の研究

近畿ブロック

ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー大窪久代(近畿大学)

近畿ブロック研究会の年間活動報告(平成21年度)は以下の如くである。

(1) ブロック運営委員会

ブロック運営委員会は、年2回の研究会に合わせて実施している。研究会開催(平成21年9月27日・22年2月28日)の打ち合わせ、また23年度は近畿ブロックで全国大会を実施する予定であるので、それも含めた検

討を行った。さらに教授法研究助成に関する件についても話し合いを行った。

(2) 共同研究助成

①平成20・21年度助成 「業務別クレーム調査に基づく実務演習の構築」水原道子・野坂純子(大手前短期大学)福井愛美(大手前大学)上田知美(大手前短期大学)、「秘書職経験者のキャリア展開の可能性」古武真美(近畿大学短期大学部)大窪久代(近畿大学)

②平成21・22年度研究助成 「学生によるプレゼンテーション評価データの分析—学生へのよりよいフィードバックの検討—」足塚智志(大手前大学)畑野清司(四条畷学園短期大学)

(3) ブロック研究会開催

①平成21年9月27日…西宮大学交流センター

研究発表4件、総会(平成20年度活動報告・会計報告、21年度活動計画・予算)、講演「次世代リーダー人材の発掘と育成について」積水ハウス株式会社人事部人材開発グループ課長米津寛司氏、経営を強化し持続していくためには企業は次世代の人材を育成していかなければならないが、そのための実践的、具体的な方策について、現状のHRM上の問題点、新入社員、中堅社員、ベテラン社員の傾向と対策から自律的社員育成への布石までをご講演いただいた。その後、講師の米津氏もご参加いただき懇親会。

②平成22年2月28日…西宮大学交流センター

研究発表4件、研究助成最終報告2件・中間報告1件、学生プレゼンテーション大会4件、その後、懇親会。

(4) 学生プレゼンテーション大会

立命館大学1名、四条畷学園短期大学2名、大手前短期大学1名の学生によるプレゼンテーションであった。3年生は3年生らしく落ち着いて、1年生は1年生らしく元気に行ってくれた。構成、資料提示、発声、表情、時間などプレゼンテーションに必要な要素を十分に理解したもので、コメントをいただいた先生方からも高い評価であった。指導にあたられた先生方のご尽力に感謝したい。

(5) 今後の活動に向けて

平成23年度は近畿ブロックが全国大会の当番に当たるが、まず、平成22年度開催の関東・東北ブロックに協力すること、関東・東北ブロックの成功を受けて、近畿ブロックが学会会員の皆様の研究、教育に資する大会にすることを、さらに、引き続き新会員入会のために努めるとともに、現会員間の交流をさらに密にし、日本ビジネス実務学会の発展に寄与すべくブロック活動を展開していくことを学会本部事務局局長の高澤先生とご一緒に確認した。

研究発表①(平成21年9月27日)

「会社秘書シミュレーション学習法」

小林 正彦(大阪経済大学)、梅 本 芳彦(大阪経済大学経営学部3年)、小蔵寺正博(大阪経済大学経営学部2年)

目的は、秘書業務を会社秘書シミュレーション学習法により、学生の職業意識やスキルを高め日常生活や就職活動に活かすことである。方法は、10～20人の複数の会社を設定し秘書室をつくる。秘書室長1名、秘書副室長2名を学生が決める。それ以外は全員が役員秘書。人事考課



は、出欠席、小テスト、コンテストの結果、秘書室長によって発令される。

究極の仕事術、知識と実務の相違、失敗と達成、思いやりとのマナーを知る。シラバスは、14回2単位。①ガイダンス②秘書として要求される人柄③秘書の役割と機能④社会常識・経営学⑤一般会計・税務・経営法務⑥人間関係、マナー⑦話し方・接遇⑧交際の業務⑨会議⑩文書の作成、文書の取り扱い⑪事務機器、ファイリング⑫資料管理⑬環境管理、事務備品、事務用品⑭まとめ。どう話し、どう答える(秘書シミュレーション)。今後の課題は、今回、準1級1次10人合格、2次9人合格を根拠に、1級全員合格の環境づくりである。

研究対象領域: [1]ビジネス実務の教育開発研究 2)授業方法の研究
・知識習得のための新しい講義法

「ビジネス実務教育における事業のイノベーション教育に関する研究Ⅲ—コンセプト能力の向上—」

林 雄 太 郎(大阪キリスト教短期大学)

Conceptual能力とはbusinessにおける抽象的思考と事物・現象の関与の状況を理解し、事物・現象の本質を把握して、最善のbusiness行動と問題解決策を思考することを云う。conceptual能力は現象の表層的理解ではなく、本流の流れを掴み経営戦略の作成や最善の業務遂行を目指すものである。

最初に今後の事業経営の課題を提示し、事業のinnovationの成功要素を20項目にわたり詳細に論究して、conceptual・skillの教育は、創造的思考と制御システム思考の導入が必要であることを論証した。具体的教育方法として、視野の拡大と思考深化を為すために討議による相互啓発や情報交換を為し、発散的思考訓練と収束的思考訓練を提示した。更に、認知能力とメタ認知能力の向上の必要性と、問題解決能力の教育として、帰納法と演繹法の思考訓練法について具体的に論究した。

最後に、Human・skillとConceptual・skillの並行教育がbusiness業務遂行上不可欠であることを提示した。

研究対象領域: [1]ビジネス実務の教育開発研究 2)授業方法の研究

「秘書の接遇場面におけるコミュニケーション行動について—非言語行動を中心に—」

若 生 真 理 子(神戸大学大学院 国際文化学研究科)

本研究は、秘書の接遇場面における非言語行動の有効性について検討し、接遇訓練に活かそうとするものである。これまでの接遇指導は、相手にとってどのように振る舞うのがよいかという視点からなされており、相手に与える印象については明確にされていない。文献調査での接遇に関するキーワード分類では、迅速、正確、簡潔など仕事の質や効率性をあらわすもの、誠意、丁寧など印象をあらわすものと類別できた。先行研究では、印象形成に非言語行動が関わっていることが示されてい

る。質問紙調査では、秘書職や他の職種とも主に音声的な要素と顔の表情を手がかりに接遇行動をとっていることが確かめられた。これまでの研究で統制しやすいとされている表情や音声の調子は、接遇指導の重要な要素だと考える。今後行う予定の印象評価実験では、非言語表現が秘書ならびに上司の印象に及ぼす影響について検討し、接遇における非言語行動の役割について考察したい。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究 1)ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム

「リスク発生時における現場リーダーの初動対応適正化」

辻 隆 久(近畿大学)

企業はリスクマネジメントを行ない、不祥事や事故の予防に努めている。しかし、それでも事件・事故は発生する。そのため、企業にはリスクが発生した際の現場リーダーの初動対応能力が不可欠となっている。

実際の企業事例から得られた教訓は、「企業対応は初動で決まる」「現場の状況理解から始める」「修復目標への道筋を描く」などである。そして、初動対応時のポイントは、「基本的な行動手順(詳細略)」「最優先事項の絞り込み」である。また、日常のリスクマネジメントの中で行なうべきは、企業と社会との「認識のズレ」を埋めるための、ステークホルダー(地域社会他)との対話である。

授業では危機対応のケーススタディを、グループ学習で実施した。その結果、学生からは問題に気付く力だけでなく、緊急時の目標設定力、対策立案力、重点化力、判断力などの涵養、倫理感醸成にも好感触を得ている。引き続き改善を加え、教育内容の充実を図っていきたい。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究 3)個人とチームの実務能力の開発

研究助成報告

①平成20・21年度研究助成報告

「業務別クレーム調査に基づく実務演習の構築」

水原道子・野坂純子・福井愛美・上田知美(大手前大学・短期大学)

叱責や注意をされた経験に乏しい昨今の学生に、クレーム処理の実習を通して叱責に対する耐性や対処能力など社会人としての基礎能力を身につけさせるための、演習授業用プログラムを構築した。

まず京阪神の企業、行政等100社にアンケート調査を実施しクレームに関する実態調査を行った。その結果クレーム対処スキルの未熟さが問題を大きくしていること、そのため適切な教育が必要であること、クレームの種類によって対処パターンに違いがあることなどが明らかとなった。そこで授業では、クレームの具体的状況を事例別に提示し、グループごとに対処法を検討させ、シートに記入させる。その後ロールプレイングを行い、相互に評価する。この一連の流れを、現実感をもって学習できるワークシートを作成した。

クレームはビジネスチャンスでもあることを認識させ、さらにサービスマインドの向上、対人能力、問題解決力などを培う演習授業としてその内容を構成した。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究 2)授業方法の研究・参加型授業の展開

「秘書職経験者のキャリア展開の可能性」

古 武 真 美(近畿大学短期大学部)、大 窪 久 代(近畿大学)

本研究は、秘書職に従事する女性のビジネスワーカーとしての価値を考え、女性秘書職経験者の将来におけるキャリア展開の可能性を探るものである。研究方法は、①アンケート調査、および、②聞き取り調査であり、調査対象者は、①企業に勤務する女性秘書、および、②企業における秘書職経験のある女性ビジネスワーカーである。まず、両調査結果を踏まえ、秘書職を経験することにより身につく能力を確認した。次に、聞き取り調査対象者の職務経歴を紹介しながら、秘書職経験が秘書職以外の職務にどのように活かしており、あるいは、活かしていないのかを具体的に考察した。その上で、秘書職から秘書職以外の職務に就くことは、組織内的には「配置・異動」を意味することから、配置・異動を通じて、秘書職経験者がキャリア開発をはかるためのポイントを検討した。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究 3)個人とチームの実務能力の開発

②平成21・22年度研究助成中間報告

「学生によるプレゼンテーション評価データの分析

—学生へのよりよいフィードバックの検討—

足 塚 智 志(大手前大学)、畑 野 清 司(四條畷学園短期大学)

本研究は、プレゼンテーション実務士の必修科目である「情報プレゼンテーション演習」に限定して、他の必修科目である「プレゼンテーション概論」「プレゼンテーション演習I」等からの効果や影響を測定し、学生のプレゼンテーション能力向上をめざして、学生へのフィードバック方法を考案するものである。今回は、とくに量的変化の測定と質的变化の測定という観点にしたがって中間報告するものである。まず量的変化を捉えるため、第1回目の授業で行ったプレゼンテーション自己評価と第15回目に行った同アンケートの比較を通じて、その変化に焦点をあてた。また、質的变化の測定では、フィードバックとは本研究でどのような視点で捉えるかを検討した。その結果、自己フィードバックと外部フィードバックの2つに大別し、それぞれの系からのフィードバックをかけることを提案した。自己フィードバックの評価項目、外部フィードバックと期待値P0の意義、実測値P1、フィードバック値(P0-P1)について考察を行い、フィードバックのタイミングとその効果などについて提案説明を行った。今後の課題として、多人数クラスの扱い、フィードバックデータの作成、フィードバックデータの抽出、フィードバックの高速化などに取り組む予定である。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究 1)ビジネス実務プログラム開発と教材プログラム

【学生によるプレゼンテーション大会】

44回近畿ブロック研究会で「第3回 学生プレゼンテーション大会」を行い、3校から4学生が発表した。「立命館大学の紹介」や「たばこの害」「宮崎俊の戦略」「私の住む町海老江」など、訴える内容が鮮明で心に響く内容ばかりであった。

発表者は、冷静鎮着の中、え・あ等の詰まる言葉もなく、にこやかな表情でプレゼンテーションを展開し、スライドのデザインや、配色、BGMなどの構成に起承転結があり、聴衆を魅了する発表ばかりであった。全発表終了後、大窪ブロックリーダーからの総評、プレゼンテーションご専門の先生方3名からの講評があり、同プレゼンテーション技術を身につけ社会に



飛び立つよう学生の皆さんを励まして表彰に移った。

表彰式では、発表学生とともに、指導をされた3校の先生方も表彰台に立ち、記念品授与と写真撮影に収まった。今回は、発表者の態度、スライドの構成、訴える発表内容など、格段の向上があり、指導・取組の成果が窺え、発表者と聴衆がお互いに学び、刺激を受ける大会となった。

研究発表②(平成22年2月28日)

「統計学入門の授業における繰り返し・リメディアル学習の効果」

樋口 勝一(神戸海星女子学院大学)

平成21年度秋学期、担当する文学系4年生女子大学1年次配当科目「統計学入門」において、小学校から高校内容の「リメディアル学習」と授業中に問題演習と復習をおこなう「繰り返し学習」を取り入れた。

その結果、学生からそれぞれ82%、96%の支持が得られた。また、内容理解についても「できた」と答えた学生が71%、「ふつう」も含めると94%の学生が理解できたと答えた。実際、期末テストの平均点は84点であった。

また、他の授業にもこれら2点の導入は、それぞれ50%、73%と高い支持率が得られた。本学では、平成22年度より、この結果を参考に、初年次教育としての基礎学力を身につけるため基礎演習の授業においてリメディアル学習と繰り返し学習を導入することが決定されている。

研究対象領域: [1]ビジネス実務の教育開発研究 2)授業方法の研究

「ビジネス実務教育における事業のイノベーション教育に関する研究Ⅳ—イノベーションによる企業進化の視座から—」

林 雄太郎(大阪キリスト教短期大学)

現代は新しい価値創造の時代であり、経営環境に適応して自己変革する企業が生き残る。現代の企業はinnovationや新たな事業展開を創造的に思惟すべきで、現在の延長戦上に企業の未来は無いという経営思考が重要である。2010年以降の経営環境の考察から今後の企業経営のConceptについて主要20項目を考察し、innovationで進化する企業論について具体的に論究した。且つ、「科学技術の適正な活用」について技術論や技術哲学の必要性を考察した。

次にビジネス実務教育においてinnovation論による企業進化の教育方法を考察し、経営学やビジネス実務論の中で、継続事業体としての企業論を講義する時に「innovationにおける企業進化」を教育する方法

について具体的に提示した。

Innovation遂行のため企業は新しい価値創造をなし、非線形・不連続・分野横断的経営戦略の樹立とマネジメントの再構築が不可欠であり、これが時代を切り拓くビジネス実務となる。

研究対象領域: [1]ビジネス実務の教育開発研究 2)授業方法の研究

「学習指導要領の改訂とビジネス実務教育の展開について」

水 野 勝 政(大阪国際大学短期大学部)

高等学校の新学習指導要領が平成21年3月に告示された。教科「商業」の変遷や今次の改訂の観点や概要、科目「ビジネス実務」の教育内容、及び、昨今の商業高校の動向も報告しつつ、生涯学習における短大のビジネス実務教育の方向性を考察し提言した。

発表概要は以下に示す。

①新学習指導要領改訂への経過 ②高等学校新学習指導要領改訂の概要 ③教科「商業」に関して ④高校での校外における学修等の単位認定 ⑤検定試験結果から窺う短大ビジネス教育 ⑥昨今の商業高校等の動き(3例紹介) ⑦「商業」を学ぶ高校生への支援・対応
提言:1)入学生の高校での既履修状況への配慮と対応 2)習熟度別授業実施や他の教育機関との連携 3)全国大学実務教育協会への要望(生涯学習での認定資格の有効的活用の為、資格認定証授与に伴う実力評価試験や協会検定試験制度の早期実施)

研究対象領域: [2]ビジネス実務の調査・研究 3)個人とチームの実務能力の開発 ・ビジネス実務能力の生涯学習

「ビジネス系短期大学生の進学動機および学習意欲に関する研究—学生ニーズとキャリア支援教育」

荻 野 正 美(ブル学院大学短期大学部)

ビジネス系学科を有するP短期大学は、短期大学への進学動機や学生生活に関する調査を2005年度入学生から継続して行っている。本研究では、この5カ年調査から、進学動機と学習意欲との関係を検討した。その結果、①短期大学へ進学動機には、「就職に直結したものを学びたい」「教養や視野を広げたい」「このまま社会に出るのが不安だから」「友人を増やしたい」のように、自分の将来を見据えたものが多く、確固たる自分の強みをこの2年間で習得して社会適応の不安感を低減させようとすることも窺え、新たな友人の獲得をも重視していた、②短期大学での学びについては「就職に役立つこと」「就職に役立つ資格を取りたい」「マナー・接遇」「言葉遣い」「教養を身につけたい」「人と組織の関わり」などを重視し、特に学習意欲の高い者がそれらを重要視していた。これらの調査によって学生ニーズを把握した大学側のキャリア支援教育の事例を紹介した。

研究対象領域: [2]ビジネス実務の調査・研究 2)時代を切り拓くビジネス実務

(中国・四国ブロック

ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー 山野 邦子(高松短期大学)

2009年度の中国・四国ブロックの活動を以下のとおり報告する。

1. ブロック運営委員会およびブロック会報

年3回の運営委員会を開催、研究会活動の方針や学生プレゼンテーションに関わる事項等について検討し、決定した。また、運営委員7人の

うち3人の先生方が任期満了となるため、2009年・2010年度の新運営委員の選出を検討し、決定した。

なお、ブロック会報は年1回発行しており、今年度は第23号の発行を予定している。

2. 第26回ブロック研究会および総会

第26回のブロック研究会が、2009年8月29日(土)・30日(日)の2日間、倉敷市の川崎医療福祉大学を会場に今林宏典先生をはじめとする川崎医療福祉大学の諸先生方のお世話により開催された。参加者は29名、個人研究発表10件、学生プレゼンテーション発表5件であった。なお、研究発表に先立ち総会が開催された。今回は、諸般の事情により割愛されていた研究発表での質疑応答の時間が確保され、また、発表要旨集が事前に準備された。さらに、新しく医療の分野での研究発表や若手の研究者による意欲的な発表などが加わった。個人研究発表においては活発な質疑応答がなされたことにより、なお一層充実した研究会となった。恒例の懇親会は大学の近くの居酒屋で催され、和やかな雰囲気の中で文字通りひざを突き合わせて、有意義な交流のひと時を過ごすことができた。今後も会員の皆様のご協力をいただきながら、この研究会がますます活発な知的交流の場となるよう充実させていきたい。

3. 学生プレゼンテーション発表会

第4回プレゼンテーション発表会をブロック研究会の第1日目に開催した。今回は5件の参加があり、「私の第一歩～踏み出す勇気から得たもの～」「ボランティアを終えて～人との関わりから得たもの～」「大学でビジネス教育を受けて～田舎者が都会の会社に就職を決めるまで～」「私の大学生活」「医療秘書学科における学外実習を経験して～現場から学んだこと～」のテーマで発表された。いずれの発表も聴衆を惹きつける魅力的かつ説得力のある内容であり、自分の言葉による優れたプレゼンテーション能力も備わっていた。日頃の学習成果が遺憾なく発揮されたといえよう。

4. 今後の課題として

ブロック会員の増大を図るとともに、研究会への参加者を増やすことが課題である。なお、ブロック研究会の開催時期については、会員の方々のご意見をもとに検討の結果、従来どおりの開催することとした。その他、来年度のブロックの共同研究助成募集や全国大会のプレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞への参加などを積極的に推進していきたい。

研究発表

「国際生活機能分類(ICF)の概念からみた我が国の労働問題」

三田 岳彦(川崎医療福祉大学大学院 医療福祉マネジメント学研究所 博士課程1年)

近年、我が国では、非正規雇用や失業等に関連した問題が顕在化してきている。このような中、さまざまな雇用・能力開発等の支援施策が展開されているが、一定の成果を示しているとは言い難い。国際的には、雇用形態と精神・循環器疾患罹患率との関連が指摘されており、労働問題の改善には、個人における雇用形態の検討、能力開発に加え、健康についての適切な理解が必要とされる。また、このような労働者の現状を総合的に理解するツールとして、国際生活機能分類(ICF)の有用性が期待されている。ICFはすべての人間の状況を①心身機能、②生活活動、③社会参加、という3つのレベルとこれらを取り巻く環境を含め、

多面的にとらえる概念枠組み・分類・評価法であり、2001年に世界保健機関(WHO)によって策定された。

本報告ではICFが示す概念枠組みを用いて、労働者の現状を理解し、介入や支援を検討するための方法を例示した。

研究対象領域: [2] ビジネス実務の調査・研究 1) ビジネス環境と実務

「異文化理解のためのビジネスの研修のあり方

—中国の日系企業の現状を通じて—

張 雪 梅(広島女学院大学大学院 人間生活学研究科 生活文化学専攻2年)

1990年代からのバブル経済の崩壊後、不況が長引き、2008年、アメリカではサブプライムローン問題でリーマン・ブラザーズの破綻後、国際金融危機が起こった。アメリカ経済の影響を受けてきたアジア各国も、決して経済状態が良好とはいえない。世界経済がボーダーレス化とグローバル化している現状において、各国は経済活動を活性化させており、企業などのビジネス組織は中国へ進出し、日本もその一つである。日系企業の日本人赴任者と中国人ワーカーとの交流により、コミュニケーション・ギャップだけではなく、互いの異文化理解の不足があることは明らかである。両国のライフスタイルの差異の比較から、文化、人間の考え方、価値観、人生観、ならびに世界観などの差異を検討し、コミュニケーションの必要性を考察した。さらに、人材育成こそ最も重要な戦略と位置づけ、中国人ワーカーにビジネス実務教育に基づいたビジネス研修を導入することを提言したいと考えている。

研究対象領域: [2] ビジネス実務の調査・研究 1) ビジネス環境と実務

「社会人基礎力の育成をめざして—ITパスポートの活用—

金 岡 敬 子(聖母女学院短期大学)

独立行政法人情報処理推進機構が、平成21年4月から新たに国家試験「ITパスポート試験」をスタートさせた。この資格試験を導入し、職業人として必要な情報技術に関する幅広い知識を持った学生の育成を行なうことを目的として発表を行なった。

これまで、学生は短期大学2年間の在学中、数多くのビジネス系資格試験にチャレンジし実力をつけてきた。しかし、情報系では、パソコン操作やデータ処理ができるレベルの資格試験を主に受験し、それぞれが技術の向上を図ることで満足をしていた。

今後は、これまでのレベルに留まらず、情報技術に関する幅広い知識を持ちながら、情報を主体的に活用できる人材の育成を目指す教育を目標にする必要がある。このことは、職業人になる前の学生教育の充実を図るためには重要であると考えられる。ITパスポート試験の導入により、社会のニーズにあった総合的な基礎力の育成を行なうことができ、学生にとっても実力養成のよい機会となる。

研究対象領域: [1] ビジネス実務の教育開発研究 2) 授業方法の研究

「広島県における教員のコミュニケーション教育の現状と方向性」

久 次 弘 子・角 谷 昌 則(広島国際大学)

文部科学省は日本の学校教育の目標として、「生きる力」の育成を掲げている。これは、コミュニケーション能力の涵養とも密接に関わっている。広島県では「ことばの教育」を推進し、「ことばの教育」では①論理的



思考力、②コミュニケーション能力、③豊かな言葉で伝える力の育成を目指す施策を展開している。広島県の学校教員は、こうした教育に意欲的に取り組むことが求められているが、学校教員達の側にコミュニケーション能力上の課題が幾つか見受けられる。児童・生徒に対して指示・指導が多すぎ、コミュニケーションが一方通行になりがちである。そこで、教員養成・研修において表現力や表現技法の養成対策が講じられている。学校教員こそが、まずは「生きる力」を身につけるべく、自己を練磨する機会を必要としていると考えられる。そうした「教員の生きる力」の養成や獲得が可能になる研修や条件整備が、今求められている。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究 1)ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム

「ビジネス実務教育における高大連携のあり方」

佃 昌道、山野 邦子、高塚 順子、水口 文吾(高松短期大学)

今回は、高等学校課程におけるビジネス実務の学習内容と高等教育におけるビジネス実務教育との関係について検討をおこない、高等学校及び大学でのビジネス実務教育の位置づけと連携について考察をおこなった。

2008年度に学校教育法施行規則の一部改正に伴い、高等学校学習指導要領の一部変更がおこなわれ、商業科の指導要領の科目に「ビジネス実務」が設定された。

そこで、高等学校過程におけるビジネス実務及び関連科目の項目を調査し学習内容について検討をおこない、本学会で今まで行ってきたビジネス実務能力育成のための教育内容との関係が大きいことを明らかにした。さらに、専門高校等における職業教育の推進や、高等学校教育と大学教育の接続の円滑化など、教育振興基本計画に定められた項目とビジネス実務教育研究のテーマ設定の重要性について言及した。

今後は、専門高校や専門学科を中心に実態調査を実施すると共に、大学教育への円滑な接続の方法について高校現場の教員と共に検討をおこなう。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究 1)ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム

「情報公開と秘密の保護についての一考察

—FS技術の考え方も含めて—

曾 根 康 仁(関西学院大学)

情報公開がない場合、モラルハザードにより不正が起こることが少なくない。ところが、情報公開をしないで秘密を保護するということが重視される場合もある。そこで、経済学における囚人のジレンマという考え方を切り口として、事例(不正表示の問題・成績評価・インフルエンザ対策)を

基に分析を行った。

二者(AとB)において、個人合理性>全体合理性となる状況が起きると、囚人のジレンマの状況を示す場合が見られるようになる。これは、情報公開をしなければならない立場であるにも関わらず、情報公開をしない場合や、秘密の保護を行わなければならない立場であるのに、情報公開をしたときに顕著に見られるものである。このような囚人のジレンマが働かないようにする一つの処方として、発表者の研究内容であるFS技術がある。FS技術は、経済学のネットワーク外部効果に「早く」という概念を取り入れたものである。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究 2)時代を切り拓くビジネス実務

「チーム医療が病院の組織変革に与える影響に関する研究 —岡山県下の病院を対象とした調査を中心に—」

山 本 智 子(川崎医療福祉大学)

今日、日本の病院においては、少子高齢化、医療技術の革新等により経営環境が変化しており、これらの変化に柔軟に対応し、安全で質の高い医療を効率的に提供できる組織への変革が求められている。その施策の1つが、導入の盛んなチーム医療である。

本研究の課題は、チーム医療の実態、チーム医療がメンバーの意識や行動に与える影響、および組織の成果に与える影響を明らかにすることである。

本研究の調査方法は、文献調査、岡山県下の病院を対象としたアンケート調査、およびインタビュー調査である。

調査の結果、(1)チーム医療は、2000年前後から、医療安全対策、褥瘡対策、感染防止対策、栄養管理チーム等が設置されている、(2)チーム医療は、メンバーに、診療の質、診療の安全性への意識や、メンバー同士の情報交換へ影響を与えている、(3)チーム医療は、収益へ直結する成果より、職場内の仕事改革や組織内の学習への成果へ影響を与えていることが明らかにされた。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究 1)ビジネス環境と実務

「ビジネスコミュニケーション(第2報)

—学生の態度調査による指導法改善考察—

川 端 淑 子(山陽学園大学)

就職試験で最も重視される能力の1つに「コミュニケーション能力」があり、ビジネスにおいて、どの業種、職種に従事していても、複数の人間が協働するためには不可欠な能力であり、訓練により改善できる。教科としての「ビジネスコミュニケーション」は、「よき社会人に成るための実践的コミュニケーション教育」であるべきであり、その重要性を、学生に自ら気付かせ、スキルを磨く訓練を行うことである。次年度からは、ビジネスコミュニケーション・スキルに対する学生の態度(気付き)チェック表の提出による授業改善を毎回行う。今年度試行的に行った調査をまとめ、今後の授業で「何をどのように教えるべきか」をまとめた。従来の授業では、諸般の事情によりMS・パワーポイント操作法の実習、とプレゼンテーションを中心にした教科書利用の演習授業であったが、他の内容にも重点を置き、講義、演習、実習全ての形式で行う。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究 2)授業方法の研究

「大学におけるパーソナル・ファイナンス教育 —ケースメソッド導入の試み—」

鈴 江 一 恵(高松大学)

近年、社会経済環境、人口構造及び個人のライフスタイル等の変化に伴い、パーソナル・ファイナンス(以下、PF)のあり方が問われる時代となっている。

このような時代的要請を踏まえてPF教育においては、個人のライフプランを実現するために、情報を収集し、合理的に行動する能力を養成していくことが求められる。大学におけるPF教育において、一方的な情報提供のみを行えば、学生を不合理な行動へと牽引する可能性も否定できない。

そこで、学生の主体性を養うとともに、ライフプランの実現に資する教育手法を検討し、企業研修で取り入れてきたケースメソッドの導入を試みた。

その結果、討議においては、学生が知識を総動員し、主体的に科目間



の有機的な関連性や不足する知識を把握しつつ、他の学生からの情報を収集している様子が観察された。また、質問調査の回答において、ライフプランの多様性を認識し、自ら課題の解決策を見出そうとしている様子がうかがえ、大学におけるPF教育へのケースメソッドの導入は、限定した情報がもたらす不合理な行動を回避させる点で有効であることが示唆された。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究 2) 授業方法の研究

「キャリアデザインの本質的課題

—論理的思考形成と理論化—」

今 林 宏 典(川崎医療福祉大学)

キャリアデザインの研究は、既にキャリアデザイン学会を初め本学会や経営学会等の各学会で語られてきた。しかし、基礎的研究とされる、「本質的課題」の探究が浅いと思える。換言すれば、現実のキャリア事象を捉えることのみならず、それを踏まえながら「自己概念をどう形成するか」「生き方・働き方をどう組み立てるか」というキャリアの「形成過程」を導く論理的思考の養成について、教育技法の観点から論究すべきである。キャリア事象を解りやすく説き、キャリア実務教育の開発を促進するための、理論研究は不可欠である。現代のように混沌とした時代だからこそ、キャリアデザインの有意性とそれを説く「理論」探究は重要なのである。したがって、本報告は、本質的課題とは何か、キャリア形成の論理的思考とは何かを包含したキャリア事象の理論化についての試論である。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究 2) 授業方法の研究

（九州・沖縄ブロック

ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー 木 原 す み 子(九州龍谷短期大学)

2009年度は、第46回、第47回研究会を開催した。

第46回研究会は、平成21年10月3日(土)に北九州市の九州共立大学で行われ、4件の発表があり、18名の参加者があった。研究発表は、中国ビジネス法制、社会人基礎力育成、企業文化とアルバイトの成長、プレゼンテーション能力向上等についてなされた。

第47回研究会は、平成22年2月20日(土)に福岡市の福岡市民会館で開催された。5件の研究発表があり、19名の参加者があった。研究発表は、中国ビジネス法制、職業興味とキャリア、情報教育、初年次教育、学内OJTの実践等について行われた。従来からの発表者に加え新会員の報告もあり、内容も多岐にわたった。質疑応答、意見交換が活発に行われ、その後の懇親会でも会員同士の情報交換がなされた。

(2) ブロック運営と課題

研究会前には運営委員会を開催し、研究会の課題について検討を行い、参加会員に報告した。2009年度は学会の助成研究を受けて研究に取り組んだ。

研究会の活性化がこの数年の課題であるが、前年度に引き続き2009年度も会員数が増え、発表や参加者も以前より増加している。今後も会員による研究発表をより充実させていく。学生によるプレゼンテーション大会の実施等については継続して検討中である。授業方法の研究報告が

多いが、教育機関の会員のみならず、企業や現場からの実践報告や提案なども多くなされることを期待している。

研究発表①(第46回研究会)

「中国ビジネス法制に関する一考察(その1)」

北 原 康 司(釜山女子大学)

中国は、1947年共産党政権成立後、近代経済学は資本主義の思想として排除されていたのである。改革開放以降、市場経済と私有制を根本から否定する従来のマルクス経済学は、その存立の危機にあると言っても過言でない。2006年1月に施行された「会社法」と「証券法」に続いて同年8月に成立した「企業破産法」が成立し、2007年3月に「物権法」と同年8月に「独占禁止法」が成立したのである。

1. 企業破産法

企業の破産と清算の手続を規定し、その際の従業員や債権者等の権利を明確化するものである。対象の範囲は、固有企業、私営企業、外資企業、上場企業を含む株式会社、更には金融機関を含むすべての企業法人に及ぶのである。

2. 物権法

物権法は、国民の財産権を保護する重要な法律である。2004年の憲法改正では、既に公民の合法的な私有財産は侵害されることはない、という大原則が明記されるようになったが物権法の成立は、その具体的な



第一歩ということができる。

3. 独占禁止法

独占禁止法は、市場競争を保護し、独占行為を抑制するものであり、市場の正常な秩序を維持するための重要な法的制度である。中国では独占禁止に対する法律規定は、主に価格法や不正競争防止法等に定められているが、市場経済化と対外開放が進むにつれて、新しい環境に適応できなくなっていることから、系統的かつ全面的な独占禁止法の制定が求められるようになったのである。

この研究会での発表は、中国ビジネス法制の理論構築のための第一歩であり、経済成長が著しく発展する中で法の整備を重要と捉え論ずるものである。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究 1) ビジネス環境と実務

「社会人基礎力育成のための参加型授業

—オープンキャンパスの活用事例—

有馬利加子・有馬恵子(鹿児島女子短期大学)

基礎的なビジネススキルを活用し、社会人基礎力を身につけることを目的とした参加型授業の事例報告を行った。「オープンキャンパスで、高校生に学科をPRする」ことを目標とし、企画、論議、作品作成、プレゼンテーションなどを、抽選により決定したグループで実践する。リーダーが毎回、目標達成管理表を提出し、中間発表と学内最終プレゼンテーションを経て本番に臨む手順である。

作品・プレゼンテーションについては、オープンキャンパス当日の高校生の投票結果を主として評価し、グループワークへの貢献度等は学生同士の相互評価、教員の評価を総合的に判断して、科目の成績としている。学生の授業評価では、グループワークにより基礎力が向上したと同時に、自身の資質能力を再確認する契機となり、学ぶ意欲の向上につながっていることが確認できた。今後、客観的な評価法により検証し、本授業の教育効果について考察を進めたい。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究 2) 授業方法の研究

「企業文化が顧客接点アルバイトの成長に与える影響について—スターバックスコーヒー・ジャパンに注目して—」

見 館 好 隆(北九州市立大学)

スターバックスコーヒー・ジャパンで3か月アルバイトすることで、どんな基礎力(基準コンピテンシー)が、どのようなプロセスで成長しているのだろうか。

質問紙で分析した結果、他の顧客接点アルバイトと比べて「目標設定(ゴールを具体的にイメージし、他人に説明できる力)」が向上していた。

さらにこの基礎力の成長プロセスを、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチで分析した結果、顧客時代から形成されていた「企業文化」が、

研修によって強化され、その誇りを糧に、困難で複雑な業務を、先輩や顧客の視線に鍛えられながら、目指すべき目標(美味しいコーヒーを作る)を設定し成長していた。

以上のように、スターバックスの企業文化が、若年者の基礎力成長に有意な影響を与えていることが確認された。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究 3) 個人とチームの実務能力の開発

「プレゼンテーション能力向上のための動画の活用について」

長 野 史 尚(九州共立大学)

1996年版の学習指導要領に「伝えあう力」がキーワードとして登場し、初等・中等教育の総合的な学習の時間や情報教育でも「プレゼンテーション」が注目され、実施されるようになってきた。また、社員研修などにもプレゼンテーションが組み込まれている。さらに、就職活動においても「プレゼンテーション面接」と言われるような面接形態に代表されるように、自己PRを含め、「伝える力」が必要となってきた。

何かを伝えるためには、まず伝えたいことを整理してわかりやすく伝えることが必要である。本発表では、伝えたいことを整理する手段の一つとして、動画を活用することを提案したものである。これまで、教育現場での動画の活用は、完成したVTRを観るものであったり、動画を作成自体が目的であるものがほとんどであったが、プレゼンテーション能力を向上する手段として、動画の作成プロセスを利用するということを提案した。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究 2) 授業方法の研究

研究発表②(第47回研究会)

「中国ビジネス法制に関する一考察(その2)」

北 原 康 司(釜山女子大学)

中国では、ビジネスに関する法制度として、つぎのような具体的な法律制度を有しているので、前回の発表に続いて論ずることとする。

1. 知的財産権

中国の知的財産権に関する主な法律として、特許法、商標法、著作権法等が存在するのである。中国政府は、WTO加盟のため、また、TRIPS協定(知的所有権の貿易関連の側面に関する協定)との整合性を図るために、2000年以降、知的財産権に関する法律を大幅に改正し、TRIPS協定に規定される条件を整えたのである。

2. 技術ライセンス

中国のWTO加盟に合わせる形で、技術輸出入管理条例が2002年1月より施行されたのである。この条例の実施により、従来の技術導入契約管理条例(1985年)および技術導入契約管理条例実施細則(1987年)は廃止されたのである。また、この条例に関連して対外貿易合作部(現在は商務部)の部門規則として、「輸入禁止輸入制限技術管理弁法」、「輸出禁止輸出制限技術管理弁法」、および「技術輸出入契約登録管理弁法」が同日に施行されている。

3. 製品品質

中国の消費者が製造物責任問題について外国企業を提訴した初めての事例である1992年の「日立製カラーテレビ発光事件」以来、2005年末までに中国のマスコミで報道された外国企業が関係する製造物責任紛争事件は83件で、そのうち日本企業が係った事件は37件であった。訴

訟を提起された事件は43件で、そのうち18件は日本企業に関係している
のである。

4. 外貨管理・対外担保

中国の外貨管理に関する基本的な法令は、「外国為替管理条例」である。2008年8月5日国务院から改正後の条例が公布、施行されたのである。条例は、1996年1月29日に公布されて以来、1997年1月14日に最初に改正され、2008年の改正は2回目である。

研究対象領域: [2] ビジネス実務の調査・研究 1) ビジネス環境と実務

「職業興味調査結果とキャリア・カウンセリング」

大 重 康 雄(鹿児島女子短期大学)

本報告では、担当するキャリア関連の教養学科必修科目「キャリアデザインⅡ」で学生に対し実施したキャリア形成に関するアンケート調査及び職業興味調査による分析結果から得られたデータ特性およびデータに基づく自己分析の重要性について考察する。今回の調査では、①調査時点の学生(1年生)の職業興味は、ホランド・タイプではほぼ一貫性が認められた。②職業興味タイプのホランド6角形上の位置では、慣習的領域(C)43%、企業的領域(E)21%、社会的領域(S)21%となりこの3分野で全体の85%と大多数を占めることが明らかになった。

雇用危機というこの極めて困難な状況にあって、実証データに基づいた学生一人一人に対するカウンセリング等、細かなキャリア形成支援が望まれている。

研究対象領域: [2] ビジネス実務の調査・研究 3) 個人とチームの実務能力の開発

「クラウドコンピューティングの進展と情報教育」

山 本 浩 貴(東京紫短期大学)

企業では、自前でサーバーやネットワーク網を整備し運用する方法から、強大なデータセンターのサーバーをレンタルし、インターネット経由でサービスを享受するクラウドコンピューティングへの転換が、この数年で急速に始まっている。今までのように企業ごとにシステム構築し、保守サービスによって収益を得ていたITビジネスは、クラウドコンピューティングにより他社のデータセンターにハードウェア、ソフトウェアごと奪われると、従来のビジネスが激減することは明らかである。ITビジネスは現在大きなパラダイムシフトの時代を迎えている。

また情報教育もこのようなネット社会の到来を迎え、従来のようなソフトの操作教育から、ネット社会の進展に合わせた新しい情報教育を模索しなければならない。

この稿では、クラウドコンピューティングについて調査し、コンピュータのプラットフォームの変遷と情報教育の変遷を分析し、ネット社会の情報教育について考えてみる。

研究対象領域: [2] ビジネス実務の調査・研究 1) ビジネス環境と実務

「初年次教育の方向性と課題～九州共立大学経済学部を例に～」

長 野 史 尚(九州共立大学)

本発表では、九州共立大学の初年次教育を例に初年次教育の方向性と課題についての報告を行った。

初年次教育の位置づけとしては、キャリア形成の支援を目的とする『キャリアデザイン科目』の1つで導入教育としての科目である。授業は、高校と大学との違いを理解すること、大学生活や学びのスタイル、技術を習得すること、教員や友人とのコミュニケーションをとることが、前期の到達目標として挙げている。後期は、4000字程度の論文を書くことを最終目標として、問題意識を持ち、問題提起が出来るようになること、論文執筆までの計画が立てられるようになること、論文を書く際の技術と論理的な組み立てが出来るようになることなどが挙げている。

今後の課題としては、学生の現状やニーズを把握することや、一貫したキャリア科目の中での初年次教育の位置づけの明確化がより良くなるためには必要であると言える。

研究対象領域: [1] ビジネス実務の教育開発研究 2) 授業方法の研究

「大学と地域とのつながりに着目して

学内OJTの実践事例に対する一考察」

内 田 恵 里 子(西日本工業大学)

企業では、日本型人材育成の大きな転換期であり、企業外の多様な教育機関で育成するつながりを通じて育てるシステムへの転換が求められている。一方教育機関では、キャリア教育の推進により、社会で通用する人材育成が求められている。企業と教育連携することで、社会環境の変化や顧客要求の多様化に対応するための教育と学習環境を提供し、顧客ニーズを踏まえた事業課題に直結した人材育成を目指す。

学内一階に入居する西部ガス(株)と連携し、環境に配慮したecoをテーマに体験実習を実施する。学生自らがチーム学習の中で、企業社員から指導を受け、日々の仕事を通じてその仕事に必要なノウハウやスキルを習得させるOJTの能力開発手法を活用することで、学生の顧客意識の醸成がなされたかどうかを検討する。

研究対象領域: [1] ビジネス実務の教育開発研究 2) 授業方法の研究

研究発表一覧

研究対象領域: [1] ビジネス実務の教育開発研究 1) ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム

●コミュニケーション教育に関する研究～読み取る力向上トレーニング～

岡田小夜子(高崎商科大学短期大学部) 三 村 善 美(福島学院大学短期大学部)
石 井 典 子(東京経営短期大学) 畠 田 幸 恵(湘南短期大学)
飯 塚 順 一(湘北短期大学) 寺村絵里子(国際短期大学)

●気づきのコミュニケーション(似顔絵検定)

石 井 典 子(東京経営短期大学)

●「秘書の接遇場面におけるコミュニケーション行動について一非言語行動を中心に」

若生真理子(神戸大学大学院)

●「学生によるプレゼンテーション評価データの分析～学生へのよりよいフィードバックの検討～」

足 塚 智 志(大手前大学)、畑 野 清 司(四條畷学園短期大学)

●広島県における教員のコミュニケーション教育の現状と方向性

久 次 弘 子・角 谷 昌 則(広島国際大学)

●ビジネス実務教育における高大連携のあり方

佃 昌 道、山 野 邦 子、高 塚 順 子、水 口 文 吾(高松短期大学)

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究 2) 授業方法の研究

- 「第29回全国大会 初年次教育事例報告に向けて」
武井 昭也 (札幌国際大学)
- 「学生の振り返りからみるキャリアデザイン教授法」
加藤 由紀子 (北海医科大学)
- 「キャリアパスシステム運用による学生意識の変化」
小林 純・椿 明美 (札幌国際大学短期大学部)
- 「日本と韓国の大学におけるインターンシップの比較研究」
佐藤 美津子 (多摩大学)
- 「医療秘書教育における観察学習導入の試み」
藤原 由美 (自由が丘産能短期大学)
- 「栄養士養成のための短大におけるインターンシップと校外実習の連携について」
宮田 篤 (青森中央短期大学)
- 「『インターンシップ論』再考～学士力保証の視点から」
手嶋 慎介 (愛知東邦大学)
- 「効果的なインターンシップ実施に向けて一プログラムを通して」
奥村 幸夫 (愛知産業大学短期大学)
- 「タイポグラフィによるコミュニケーション教育の実践」
町田 由徳 (岡崎女子短期大学)
- 「携帯電話利用による、マナー向上のための一考察」
國田 千恵子 (金沢学院短期大学)、田畑 圭介 (金沢学院短期大学)、
小林 淳一 (金沢学院短期大学)、渡辺 直勇 (金沢学院短期大学)
- 「海外研修プログラムの拡充」
島宗 俊郎 (名古屋経営短期大学)
- 「会社秘書シミュレーション学習法」
小林 正彦 (大阪経済大学)、梅本 芳彦 (大阪経済大学経営学部3年)、
小蔵寺正博 (大阪経済大学経営学部2年)
- 「業務別クレーム調査に基づく実務演習の構築」
水原 道子・野坂 純子・福井 愛美・上田 知美 (大手前大学・短期大学)
- 「統計学入門の授業における繰り返し・リメディアル学習の効果」
樋口 勝一 (神戸海星女子学院大学)
- 「ビジネス実務教育における事業のイノベーション教育に関する研究Ⅲ・Ⅳ
ーコンセプチュアル能力の向上ー」
林 雄太郎 (大阪キリスト教短期大学)
- 「ビジネス実務教育における事業のイノベーション教育に関する研究Ⅳ
ーイノベーションによる企業進化の視座からー」
林 雄太郎 (大阪キリスト教短期大学)
- 「ビジネスコミュニケーション(第2報)ー学生の態度調査による指導法改善考察ー」
川端 淑子 (山陽学園大学)
- 「大学におけるパーソナル・ファイナンス教育ーケースメソッド導入の試みー」
鈴江 一恵 (高松大学)
- 「キャリアデザインの本質的課題ー論理的思考形成と理論化ー」
今林 宏典 (川崎医療福祉大学)
- 「プレゼンテーション能力向上のための動画の活用について」
長野 史尚 (九州共立大学)
- 「社会人基礎力育成のための参加型授業ーオープンキャンパスの活用事例ー」
有馬 利加子・有馬 恵子 (鹿児島女子短期大学)
- 「社会人基礎力の育成をめざしてーITパスポートの活用ー」
金岡 敬子 (聖母学院短期大学)
- 「初年次教育の方向性と課題ー九州共立大学経済学部を例にー」
長野 史尚 (九州共立大学)
- 「大学と地域とのつながりに着目して 学内OJTの実践事例に対する一考察」
内田 恵里子 (西日本工業大学)

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究 1) ビジネス環境と実務

- 「卒後1年の職業観」
笹瀬 佐代子 (岡崎女子短期大学)
- 「短期大学における簿記検定資格について」
河合 晋 (岡崎女子短期大学)
- 「国際生活機能分類 (ICF) の概念からみた我が国の労働問題」
三田 岳彦 (川崎医療福祉大学大学院 医療福祉マネジメント学研究所 博士課程1年)
- 「異文化理解のためのビジネスの研修のあり方ー中国の日系企業の現状を通じてー」
張 雪梅 (広島女学院大学大学院 人間生活学研究所 生活文化学専攻2年)
- 「チーム医療が病院の組織変革に与える影響に関する研究
ー岡山県下の病院を対象とした調査を中心にしてー」
山本 智子 (川崎医療福祉大学)
- 「中国ビジネス法制に関する一考察(その1)」
北原 康司 (釜山女子大学)
- 「中国ビジネス法制に関する一考察(その2)」
北原 康司 (釜山女子大学)
- 「クラウドコンピューティングの進展と情報教育」
山本 浩貴 (東筑紫短期大学)

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究 2) 時代を切り拓くビジネス実務

- 「大学生の起業意識調査」
川口 直子 (愛知学泉短期大学)、水口 美知子 (名古屋経済大学短期大学部)、
河野 篤 (中部学院大学)、平田 祐子 (高田短期大学)、寺島 雅隆 (愛知学泉短期大学)
- 「医療事務関連の資格・検定の種類と試験についての考察」
米本 倉基 (岡崎女子短期大学)
- 「ビジネス系短期大学生の進学動機および学習意欲に関する研究
ー学生ニーズとキャリア支援教育ー」
苅野 正美 (ブル学院大学短期大学部)
- 「情報公開と秘密の保護についての一考察ーFS技術の考え方も含めてー」
曾根 康仁 (関西学院大学総合政策学部 非常勤講師)

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究 3) 個人とチームの実務能力の開発

- 「リスク発生時における現場リーダーの初動対応適正化」
辻 隆久 (近畿大学)
- 「秘書職経験者のキャリア展開の可能性」
古武 真美 (近畿大学短期大学部)、大窪 久代 (近畿大学)
- 「学習指導要領の改訂とビジネス実務教育の展開について」
水野 勝政 (大阪国際大学短期大学部)
- 「企業文化が顧客接点アルバイトの成長に与える影響について
ースターバックスコーヒージャパンに注目してー」
見館 好隆 (北九州市立大学)
- 「職業興味調査結果とキャリア・カウンセリング」
大重 康雄 (鹿児島女子短期大学)

○2009年度ブロック運営委員

■北海道ブロック

- ◎和田佳子(北海道武蔵女子短期大学)
- 武井昭也(札幌国際大学)
- 椿 明美(札幌国際大学短期大学部)
- 佐々木邦子(北翔大学)
- 加藤由紀子(北海商科大学)
- 大塚 映(札幌医療福祉専門学校)
- 官尾昌子(北海道武蔵女子短期大学)
- 和田早代(札幌国際大学)
- 高橋秀幸(札幌啓北商業高等学校)

■関東・東北ブロック

- ◎坪井明彦(高崎経済大学)
- 岡田小夜子(高崎商科大学短期大学部)
- 飯塚順一(湘北短期大学)
- 阿部康子(山形短期大学)
- 石井典子(東京経営短期大学)
- 牛島倫子(鶴見大学短期大学部)
- 大宮智江(川口短期大学)
- 北垣日出子(日本橋学館大学)
- 北川宣子(カリタス女子短期大学)
- 菅井 郁(自由が丘産能短期大学)
- 高橋真知子(常磐短期大学)
- 寺村絵里子(国際短期大学)
- 畠田幸恵(湘南短期大学)
- 長谷川文代(湘北短期大学)
- 藤原由美(自由が丘産能短期大学)

山口 憲二(新島学園短期大学)

■中部ブロック

- ◎岡野絹枝(金城大学短期大学部)
- 川口直子(愛知学泉短期大学)
- 米本倉基(岡崎女子短期大学)
- 西川三恵子(名古屋経営短期大学)
- 梅村信夫(名古屋学芸大学短期大学部)
- 大崎佑一(富山短期大学)
- 國田千恵子(金沢学院短期大学)
- 佐久間 潔(修文大学短期大学部)
- 寺島雅隆(愛知学泉短期大学)
- 平田祐子(高田短期大学)

■近畿ブロック

- ◎大窪久代(近畿大学経営学部)
- 磯林征一(園田学園女子短期大学部)
- 足塚智志(大手前大学)
- 加藤晴美(ブル学院大学短期大学部)
- 荏野正美(ブル学院大学短期大学部)
- 児島尚子(大阪樟蔭女子大学短期大学部)
- 塚原昭人(四天王寺大学)
- 徳田 豊(関西外国語大学短期大学部)
- 中川伸子(神戸女子短期大学)
- 仁平章子(大阪国際大学短期大学部)
- 野坂純子(大手前短期大学)
- 服部美樹子(大阪学院短期大学)

樋口勝一(神戸海星女子学院大学)
油谷純子(大阪国際大学短期大学部)

■中国・四国ブロック

- ◎山野邦子(高松短期大学)
- 篠原 收(広島女学院大学)
- 樋口紀子(梅光学院大学)
- 水代 仁(松山東雲短期大学)
- 神戸康弘(山陽学園短期大学)
- 田中伸代(川崎医療福祉大学)
- 水口文吾(高松短期大学)

■九州・沖縄ブロック

- ◎木原すみ子(九州龍谷短期大学)
- 山本浩貴(東筑紫短期大学)
- 有馬恵子(鹿児島女子短期大学)
- 大重康雄(鹿児島女子短期大学)
- 大城智美(沖縄女性研究者の会)
- 坂本一登(福岡女子短期大学)
- 白川美知子(九州共立大学)
- 杉原英夫(元九州共立大学)
- 西村香織(折尾愛真短期大学)
- 花崎正子(九州共立大学)

◎印…ブロックリーダー
○印…サブリーダー

2009年度新入会員(2009年8月23日～2010年3月27日)※50音順・敬称略

■正会員

- | | | |
|-------------------|--------------------|-------------------|
| 文能 照之(近畿大学) | 森田 栄子(明海大学) | 田村 亜希子(学校法人 三幸学園) |
| 長野 史尚(九州共立大学) | 森元 史朗(九州共立大学) | 北井 江里子(学校法人 三幸学園) |
| 八木 章(近畿大学) | 河合 晋(岡崎女子短期大学) | 本間 靖章(株式会社感響社) |
| 町田 由徳(岡崎女子短期大学) | 内海 恵美子(琉球大学) | 三枝 玲子(集部美容専門学校) |
| 中嶋 隆三(仙台青葉学院短期大学) | 太郎良 留美(仙台青葉学院短期大学) | 山内 豊明(名古屋大学大学院) |
| 田中 敬子(オフィス コムネット) | 山田 耕太郎(比治山大学) | |

セミナー委員会より

セミナー委員長 大島 武

2009年度は二つのセミナーを実施いたしました。プレゼンテーション指導法セミナー基礎編(9月1日・2日実施)は18名の方が受講。13回を数える同セミナーは学会行事としてしっかり定着し、近年はこのセミナー参加がきっかけで学会に入会する人も増えています。初年次教育指導法セミナー(12月25日実施)は、多くの応募があり、定員を急遽増やして34名で実施しました。待望の新セミナーということで期待も大きく、またその期待に十分応える充実した内容だったと思います。

次年度も同様のセミナーを下記の日程で開催いたします。いずれのセミナーも受講生アンケートでは大変高い評価を頂いています。まだ受講されていない方、是非参加をご検討ください。会場は、「自由が丘産能短期大学」です。

※同封のご案内で詳細をごらんください。

【第2回初年次教育指導法セミナー】

■2010年8月31日(火)

【第14回プレゼンテーション教育指導法セミナー基礎編】

■2010年9月1日(水)・2日(木)

第29回(2010年度)総会・全国大会のご案内

つぎのとおり開催されますので、奮ってご参加ください。

- 開催ブロック：関東・東北ブロック研究会
- 日 時：2010年5月29日(土)・30日(日)
- 会 場：自由が丘産能短期大学
- テ マ：「ビジネス実務教育と初年次教育」